

## Green x Digitalコンソーシアムの設立と目指す姿

2021年10月19日、「Green x Digitalコンソーシアム」を設立しました。この名称に込められた意味とコンソーシアムの目指す姿をご紹介します。

### Green x Digitalとは

日本をはじめ世界各国・地域の政府は、地球温暖化を抑制する手段としてのカーボンニュートラルの実現を産業経済の成長の基軸に据えて、実効性のあるグリーン成長を進めるための大胆な戦略を打ち出しています。

産業界においても、カーボンニュートラルの実現により企業価値の向上と新たな事業領域の創出を図るべく、自社の経営課題の最優先事項として位置付ける企業が増えています。

このように、グリーン化に係る対応は、もはや規制を守るのみならず国際的に成長の機会と捉える時代となっています。

一方、デジタル化も社会全体を最適化し高度化する手段として必要不可欠です。デジタル技術を用いて知識や手段を産業横断的にシームレスに共有し、さまざまな社会課題を解決することが可能であり、また、企業はそこに新たな価値を見出し事業を生み出していきます。そしてデジタルが解決に貢献する社会課題の一つにグリーンがあることは言うまでもありません。IoTやAIによるエネルギー利用の効

率化のみならず、個々の企業や産業の取り組みを連携させ、産業・社会の全体最適を図ることが、カーボンニュートラルの実現には不可欠です。

このように、グリーンとデジタルは双方の実現と成長にとって必要不可欠です。さらに、デジタルの視点で見れば、グリーンはその市場の応

用分野としてグローバルレベルでのビジネスの覇権を左右する極めて大きなインパクトを持っています。

Green x Digital、すなわち、デジタル技術を活用して社会全体のグリーン化と高度化を目指し、分野や産業の垣根を越えて議論を行い、その解としてのソリューションを発信していくこと、それが「Green x Digitalコンソーシアム」の目指す姿です。

### コンソーシアムの構成

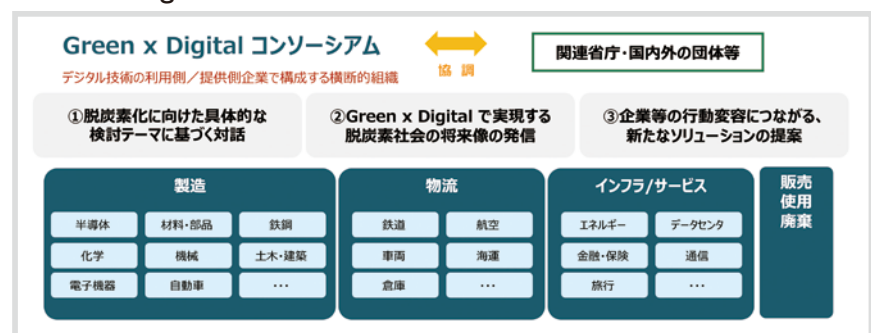
コンソーシアムの目指す姿に多くの企業から共感と関心が寄せられ、56社が設立に加わっていただきました。11月12日時点では80社に増えています。参加企業の業種も多岐にわたっています。製造、建設、物流、サービスといった、製品やサービスのサプライチェーン・バリューチェーンを構成する多様な業種からの参加を得て、デジタル技術の提供側と利用側、双方の企業で構成する横断的組織として活動を開始しました。

### コンソーシアムの活動と3つの柱

活動の開始に当たり、3つの柱を据えています。

1. データ見える化 (Data Visualization)
2. 価値創造 (Value Creation)
3. 国際協調 (Global Communication)

【Green x Digitalコンソーシアムの構成】





1つ目の柱のデータ見える化は、デジタル化に不可欠なデータの流通と利活用促進の取り組みに、カーボンニュートラルの視点を取り入れた活動です。サプライチェーンやバリューチェーン全体のカーボンニュートラルを求める国際的な動きや、欧州を中心とした新たなルールメイキングに対し、デジタル技術を活用し、チェーン全体のCO<sub>2</sub>データを可視化する基盤作りに向けて「見える化WG」を設置して活動を行います。WGでは、企業間の協働(エンゲージメント)を促進すべく、個々の企業のCO<sub>2</sub>排出削減努力がデータとして適切に反映される仕組みの構築を目指します。

2つ目の柱の価値創造では、グリーン×デジタル分野という新領域のビジネス創出を促す活動を進めます。

まずは再生可能エネルギー利用サービスの普及を視野に入れてその価値の訴求の在り方を検討します。さらに、「VPPA早期実現対応WG」を設置し、日本国内でのバーチャルPPA (Virtual Power Purchase Agreement) の早期実現による、再生可能エネルギーの新たな調達方法の確立に向けた活動を行います。

3つ目の柱は国際協調です。グローバル市場を見据えて諸外国・地域の取り組みを把握しつつ、主要国とのカウンターパートや政府との関係を強化します。本コンソーシアムのグローバルレベルでの認知度を向上させ、国際的な枠組みでの議論に貢献していきます。

また、データセンターを先行事例としたマルチステークホルダーによるカーボンゼロコンセプトモデルの検討に向けて、課題の整理も進めていきます。

### 社会変革の鍵としてのGreen x Digital推進にむけて

カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みは、個々の企業において加速的に進展することが想定されま

す。その一方で、これを実現するためには、新たな価値観の下、社会全体で取り組むことが重要です。

また、企業や消費者の行動や生活様式も変わっていく必要があります。そのための鍵であり手段となるのがデジタルであり、デジタルを活用してイノベーションを起こしていくことだと考えます。

Green x Digitalコンソーシアムの活動は始まったばかりです。未来を見据え、より多くの企業や産業の懸け橋となるべく取り組んでいきます。

### 【入会のご案内】

<https://www.jeita.or.jp/japanese/pickup/category/2021/1019.html>

Green x Digital コンソーシアム 会員一覧	
2021年11月12日現在	
<b>正会員 (77)</b>	
株式会社 RSI	千代田化工建設株式会社
株式会社アイビーコア研究所	TDK 株式会社
旭化成株式会社	株式会社デンソー
株式会社祥栄研究所	東急株式会社
Apple Japan 合同会社	東京応化工業株式会社
株式会社 afterFIT	株式会社東芝
アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社	日東電工株式会社
株式会社インターネットイニアティブ	日本アイ・ビー・エム株式会社
ウイスコテクノロジーズ株式会社	日本アンテナ株式会社
S C S K 株式会社	日本航空株式会社
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	日本情報通信株式会社
株式会社 NTT ファシリティーズ	日本通運株式会社
沖電気工業株式会社	日本電気株式会社
カコム株式会社	日本電産工業株式会社
河村産業株式会社	日本マイクロソフト株式会社
関西電力株式会社	日本ユニシス株式会社
キヤノン株式会社	パナソニックエナジー株式会社
株式会社 KOCHI ジャパン	パナソニック株式会社
ザインエレクトロニクス株式会社	パナソニック環境エンジニアリング株式会社
シーシーエス株式会社	株式会社日立製作所
株式会社 JTB	株式会社日立ソリューションズ
清水建設株式会社	boooost technologies 株式会社
シムマヤジ合同会社	株式会社フォーバル
シャープ株式会社	富士通株式会社
ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社	富士フイルム株式会社
新日本企画株式会社	富士フイルムビジネスソリューション株式会社
Small Impact 合同会社	フューチャー株式会社
株式会社スミン	ブラザー工業株式会社
セイコーエフソン株式会社	ペーカ&マクケンジー法律事務所
セコム株式会社	株式会社三井住友銀行
株式会社ゼロポード	三井倉庫ホールディングス株式会社
全日本空輸株式会社	三菱地所株式会社
ソニーグループ株式会社	三菱電機株式会社
ダイキン工業株式会社	株式会社村田製作所
株式会社竹中工務店	横河電機株式会社
脱炭素化支援株式会社	豊越工業株式会社
TANAKA ホールディングス株式会社	ローム株式会社
株式会社 chaintope	
<b>賛助会員 (3)</b>	
株式会社日本政策投資銀行	一般社団法人日本貿易会
一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	
会員総数 80社	

(参考) Green x Digitalコンソーシアム参加企業 (2021.11.12時点)